

北九州エアターミナル株式会社

北九州エアターミナル株式会社

I 法人の概要（令和7年7月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区空港北町6番

2 設立年月日

平成元年5月1日

3 代表者

代表取締役社長 鮎川 典明

4 資本金

3,965,884千円

5 北九州市の出資金

1,215,992千円（出資の割合30.66%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	1 人	12 人
常 勤	4 人	0 人	1 人	3 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
社 員	29 人	3 人	3 人	23 人

7 団体のミッション

市等との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けた取組を進め、安定的な財務状況を維持し、公共性の高い空港ターミナルビルを安全かつ快適な空間として、航空会社や航空旅客に提供する。

旅客については、路線の拡大等、航空会社の動向に合わせ、的確な施設の増強や改造を行い、市等との連携による路線誘致に繋げる。

また、増加する貨物需要に対応した貨物関連施設の整備、機能的な施設運営など物流拠点空港を目指した機能強化に取り組む。

さらには、空港ターミナルビル内を活用し、イベントや展示を行い、地域のにぎわいの場としての役割も果たしていく。

Ⅱ 令和 6 年度事業実績

1 航空旅客

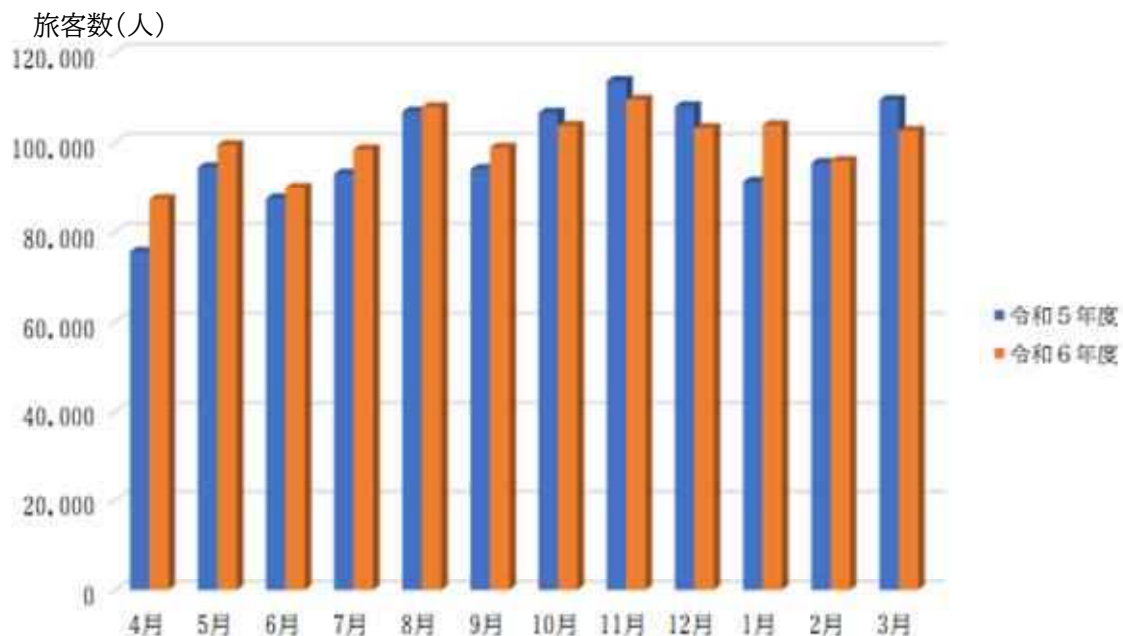
当期の日本経済は、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、緩やかな回復基調で推移した。

航空業界においては、円安を背景にインバウンド客の増加や国内旅客需要が堅調となった。

このような状況のもと、北九州空港においては、国内線の年間旅客数は、東京（羽田）定期便が約 1,065 千人（前期比 100.6%）。これにチャーター便を加えると約 1,068 千人（前期比 100.5%、6 千人増）となった。

国際線の年間旅客数は、ジンエアーによる韓国（仁川）定期便が 112 千人。これにチャーター便を加えると約 133 千人（前期比 116.1%）となった。したがって、国内線と国際線を合わせた年間旅客数は約 120 万人となった。（コロナ禍前の平成 30 年度比 67.3%）

【国内・国際線旅客数（合計）の推移】



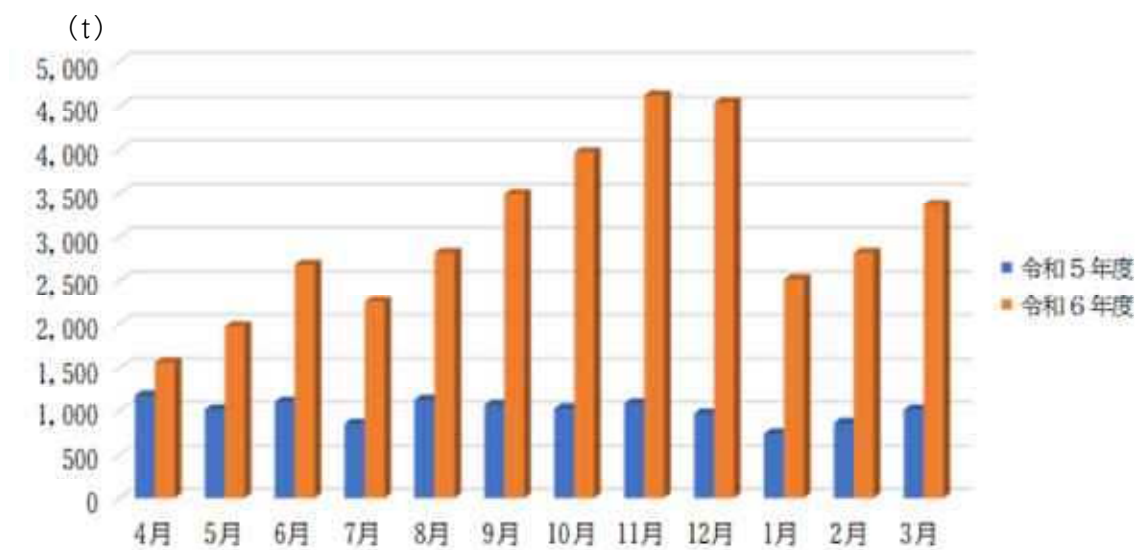
2 航空貨物

貨物便については、ヤマト運輸が令和6年4月に、羽田、成田、那覇との定期路線が就航、10月からは新千歳との路線が開設され、国内貨物の年間取扱量は約2万6千トン（前期比1,187.4%）となった。

国際貨物は、UPSや大韓航空が就航しており、年間取扱量は約1万1千トン（前期比107.3%）となった。

したがって、年間の貨物取扱量は約3万7千トンとなり、過去最高の数値となった。

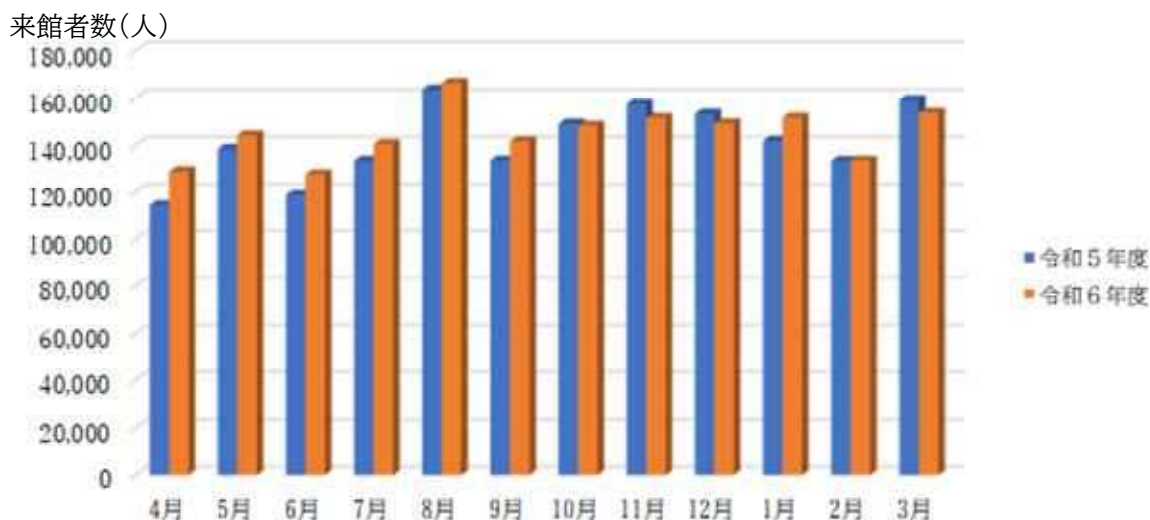
【国内・国際線貨物取扱量（合計）の推移】



3 旅客ターミナルビル来館者

ターミナルビルについては、来館者が約1,739千人（前期比102.4%）、駐車場利用台数は約275千台（前期比102.7%）となった。

【旅客ターミナルビル来館者数の推移】



【イベント実施状況】

開催時期	主 な イ ベ ン ト 名
5 月	グリーンパーク 春のバラフェア展示
6 月	苅田町写真展 幼稚園児による七夕飾り
7 月	ナイトトリップ(7/29(土))
8 月	ナイトトリップ(8/20(日)) 京築神楽 PR 展示
10 月	北九州空港まつり 北九州空港菊花展 行橋市遺産絵画展
11 月	県内のお花でおもてなし事業 北九州風景街道フォト&スケッチコンテスト入賞作品展示 池坊華空会 初冬の花展
12 月	県内のお花でおもてなし事業 到津の森展示
1 月	県内のお花でおもてなし事業
3 月	19 周年感謝祭

4 施設整備等

ヤマトグループ、JAL グループの国内貨物定期便運航に伴い、国内貨物テント上屋を新設した。

5 経営状況

経営については、当期売上高は約1,256百万円で、国際線の臨時増便、ヤマト運輸の貨物便就航等により、前期と比較し、約167百万円の増収となった。当期の販売費及び一般管理費は、光熱水費や修繕費の増加等により、約1,081百万円で、前期と比較し、約153百万円の増加となった。

また、営業外収益は約30百万円、営業外費用は約3百万円であり、以上の結果、税引前当期純利益は約205百万円で、当期純利益は約171百万円となった。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,492,214,094	【流動負債】	375,621,728
現金・預金	1,409,455,266	買掛金	695,734
未収入金	76,181,268	前受金	53,884,272
商品	443,081	一年以内返済長期借入金	27,278,000
貯蔵品	43,894	賞与引当金	4,032,000
前払費用	6,090,585	未払金	158,678,514
		未払法人税等	31,175,900
		未払消費税等	42,835,200
		預り金	873,912
		未払費用	2,218,900
		前受収益	1,111,632
【固定資産】	4,461,447,254	リース債務	16,276,084
（有形固定資産）	4,212,191,991	預り保証金	3,961,580
建物	3,841,944,648	預り建設協力金	32,600,000
構築物	144,662,206	【固定負債】	896,959,079
工具器具備品	65,888,477	長期借入金	230,706,000
機械装置	22,597,778	退職給付引当金	27,060,920
車両運搬具	6,669,038	長期リース債務	133,028,540
リース資産	114,149,844	資産除去債務	214,415,592
建設仮勘定	16,280,000	預り敷金	21,695,400
		預り保証金	452,200
		長期預り建設協力金	260,800,000
		長期前受収益	8,800,427
（無形固定資産）	303,221	負債合計	1,272,580,807
電話加入権	124,984	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	178,237	【株主資本】	4,777,240,741
		資本金	3,965,884,000
（投資その他の資産）	248,952,042	利益剰余金	811,356,741
投資有価証券	214,209,500	その他利益剰余金	811,356,741
出資金	300,000	繰越利益剰余金	811,356,741
繰延税金資産	25,086,000	【評価・換算差額等】	▲96,160,200
預り建設協力金受入差金	9,356,542	その他有価証券評価差額金	▲96,160,200
		純資産合計	4,681,080,541
資産合計	5,953,661,348	負債・純資産合計	5,953,661,348

2 損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日 (単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		1,256,403,157
家賃収入	378,090,933	
管理費収入	249,829,270	
広告料収入	46,411,133	
設備使用料収入	300,182,600	
駐車場収入	230,885,649	
業務受託収入	10,884,745	
直営事業売上高	40,118,827	
II 売 上 原 価 (直営事業)		8,337,816
売 上 総 利 益 金 額		1,248,065,341
III 販売費及び一般管理費		1,081,721,176
営 業 利 益 金 額		166,344,165
IV 営 業 外 収 益		30,559,839
受取利息	681,871	
雑収入	26,426,968	
受取配当金	451,000	
保険料収入	3,000,000	
V 営 業 外 費 用		3,844,382
支払利息	3,844,382	
経 常 利 益 金 額		193,059,622
VI 特 別 利 益		43,374,841
補助金	43,374,841	
VII 特 別 損 失		31,331,905
構築物圧縮損	2,386,599	
車両運搬具圧縮損	2,915,000	
器具備品圧縮損	6,995,266	
建物附属設備圧縮損	19,035,040	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		205,102,558
法人税、住民税及び事業税	34,622,600	33,969,600
法人税等調整額	▲653,000	
当 期 純 利 益 金 額		171,132,958

IV 令和7年度事業計画

1 航空旅客

国内線はコロナ禍に定着したりリモート会議等のオンライン化が進んだ影響等で、ビジネス利用はコロナ前までの回復は見込めないと考えられる。その減少分を補うため、航空会社、行政及び団体と連携をとり、旅行者への集客対策を実施する。

国際線は、唯一の国際定期便である韓国（仁川）線が安定的な長期運航に繋がるよう、行政及び団体と一体となり、PR やキャンペーン等の集客対策を実施するとともに、引続き案内人の配置を行う等、旅客サービス面でも支援を行う。

また、現在運休となっている那覇線、台湾線、大連線などの復便に向け、行政及び団体とともに航空会社に要望活動を行う。

2 航空貨物

ヤマトグループ、JAL グループの貨物便の運航に支障をきたさないよう、国内第2貨物上屋のアフターサポートを行う。

国際航空貨物便の運航を支援するため、大型地上支援機材等の適切な管理運営を行う。

3 駐車場事業

引続き、空港ビルと駐車場の一体運営により、利用者の利便性向上及び経営の効率化を図り、利用者増と会社の収支向上に繋げる。

繁忙期には、警備員を配置するとともに、満車対策として臨時駐車場を開放し、利用者の安全・安心と利便性向上を図る。

4 入居事業者（テナント）対応

既存テナント支援のため各種イベント・キャンペーン等を検討、実施する。

5 ターミナルビル来館者

北九州空港に親しんでいただくとともに、旅客増につながるよう各種イベントを実施する。

6 北九州空港観光案内所

国内外のお客様をおもてなしの心でお迎えし、お客様の要望に沿ったきめ細かな観光案内や施設・アクセス案内を行い、利用者の満足度向上に繋げる。そのため、案内所スタッフに研修を実施し、スキルアップを図る。

周辺市町村の観光案内所や観光部署と連携し、市内及び周辺市町村を国内外のお客様が循環するような取組みを進めていく。

7 企業リスク対策

開港から 20 年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいるため、大きな事故や運航に支障をきたす故障に繋がらないよう、施設の修繕、改修等、適切な管理運営に努める。

V 令和 7 年度予算

収 支 予 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日 (単位：千円)

収 入	営業収入	売上高	40,000
		家賃収入	382,000
		管理費収入	252,000
		設備使用料収入	313,000
		広告料収入	42,000
		駐車場収入	230,000
		業務受託収入	11,000
	小 計		1,270,000
	営業外収入	雑収入等	77,000
		小 計	
合 計			1,347,000
支 出	営業費用	売上原価	8,000
		人件費	156,000
		一般管理費	60,000
		減価償却費	277,000
		修繕費	91,000
		水道光熱費	110,000
		租税公課	64,000
		地代	134,000
		管理委託費	254,000
	小 計		1,204,000
	営業外費用	支払利息等	3,000
		小 計	
合 計			1,207,000
収 入 - 支 出			140,000

Ⅵ 役 員 名 簿 等

1 役員名簿

令和7年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役社長	鮎 川 典 明	
代表取締役専務	小 島 良 俊	
常 務 取 締 役	垣 田 健 一	
取 締 役	東 俊 明	日産自動車九州株式会社 取締役常務執行役員
//	鶴 岡 直 樹	株式会社ゼンリン 社長室 参与 九州担当
//	平尾 智賀志	ANA ホールディングス株式会社 グループ経営戦略室 事業推進部 マネジャー
//	安成 健一郎	苅田町 副町長
//	田 中 江 美	TOTO 株式会社 総務本部 副本部長 兼 リスク管理統括室長
//	吉 田 透	西日本鉄道株式会社 執行役員 西鉄バス北九州株式会社 代表取締役社長
//	麻 生 弘 之	九州電力株式会社 執行役員 北九州支店長
常 勤 監 査 役	山 田 正 秀	
監 査 役	井 倉 真	福岡ひびき信用金庫 理事長
//	川 中 昌 哉	行橋市 総務部長

2 市との特命随意契約の状況（令和 6 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託 金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
情報発信・取材協力事業	330	当該場所を使用する権利を有する北九州エアターミナル(株)以外では当該業務を履行できないため。	再委託なし				
北九州空港電 照広告掲出業 務	168	当該場所を使用する権利を有する北九州エアターミナル(株)以外では当該業務を履行できないため。	再委託なし				
合 計	498		合 計				